

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年9月16日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	10,217,210	10,037,056	13,464,145
経常利益又は経常損失()	(千円)	370,029	11,359	305,298
四半期純利益又は当期純損失()	(千円)	60,346	6,380	268,242
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	116,393	43,855	209,899
純資産額	(千円)	5,977,711	5,690,980	5,651,418
総資産額	(千円)	12,189,444	12,648,742	11,566,295
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	2.45	0.26	10.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	44.9	48.9

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.36	1.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第35期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社さくらノート及び株式会社日本特殊加工印刷を連結の範囲に含めております。

(メディア事業)

当第3四半期連結会計期間より、平成26年6月2日付で株式を取得した株式会社エルネットを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年7月31日）における我が国経済は、GDP成長率が、平成26年1～3月期においては実質で6.7%、4～6月期においては消費増税の反動減等により実質で7.1%となりました。永年の重荷であった需給ギャップもほぼ解消したようではありますが、天候不順の影響もあり経済は軟調に推移していくものと思われれます。また、広告扱い高は、昨年5月以降本年の7月まで15カ月連続してプラスの伸び率を示しております。しかしながら、チラシやカタログの需要は低迷しており、チラシやカタログに使用される塗工紙の7月末在庫は高水準にあることから、製紙各社は減産を計画している状況にあります。このような背景から、市場においては厳しい価格競争が続き、用紙や電力費の値上がり分の価格への転嫁が難しい状況にあり、情報・印刷事業の収益を圧迫しております。一方、平成26年6月2日付にて譲受けた連結子会社の株式会社エルネット（地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等）が営むメディア事業は堅調に推移し、連結業績に寄与しております。

情報・印刷事業におきましては、独自のインライン加工技術により製造されたシールブックやポップアップシール等により大手クライアントとの新規直接取引を進めて参りましたが、不採算取引先の見直し、大手得意先のダイレクトメールを利用した販促活動自粛等の影響により減収となりました。また、業務改善および業務効率化により、コスト削減の効果は上がってはおりますが、新製品開発費用の増加等もあり、減益となりました。

また、ライナーレスラベル（剥離紙のないラベル：ウエルレーベル）につきましては、本社工場内に新規開発機の展示場を設け、商談を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,037,056千円（前年同四半期比1.8%減）、営業損失は18,310千円（前年同四半期は営業利益265,381千円）、経常損失は11,359千円（前年同四半期は経常利益370,029千円）、四半期純利益は6,380千円（前年同四半期比89.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,648,742千円と、前連結会計年度末に比べて1,082,446千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加656,316千円、投資有価証券の増加270,180千円、のれんの増加137,111千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,957,761千円と、前連結会計年度末に比べて1,042,884千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少76,623千円、電子記録債務の増加89,940千円、長期借入金の増加648,754千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,690,980千円と、前連結会計年度末に比べて39,562千円増加いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加35,309千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が115名（他、臨時従業員23名）増加しておりますが、主に、メディア事業において平成26年6月2日付で株式会社エルネットを連結子会社としたことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成26年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,643,000	24,643	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,643	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式962株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホール ディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 ．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第36期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,271	2,927,588
受取手形及び売掛金	3,179,858	3,254,939
商品及び製品	95,645	110,923
仕掛品	62,949	128,134
原材料及び貯蔵品	391,358	290,479
その他	80,353	142,696
貸倒引当金	95,645	45,469
流動資産合計	5,985,789	6,809,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,325,373	1,279,612
機械装置及び運搬具（純額）	874,889	776,270
土地	2,131,532	2,131,532
その他（純額）	443,361	388,620
有形固定資産合計	4,775,156	4,576,037
無形固定資産		
のれん	-	137,111
その他	34,729	48,130
無形固定資産合計	34,729	185,241
投資その他の資産		
投資有価証券	630,445	900,626
その他	269,530	307,803
貸倒引当金	129,357	130,261
投資その他の資産合計	770,619	1,078,169
固定資産合計	5,580,505	5,839,447
資産合計	11,566,295	12,648,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,846	1,793,223
電子記録債務	1,503,792	1,593,733
短期借入金	456,232	499,264
未払法人税等	10,700	20,266
預り金	5,028	25,843
賞与引当金	40,989	48,577
その他	638,303	860,059
流動負債合計	4,524,893	4,840,967
固定負債		
長期借入金	433,886	1,082,640
リース債務	314,608	280,749
退職給付引当金	275,291	361,216
訴訟損失引当金	16,000	16,000
繰延税金負債	335,875	351,391
資産除去債務	8,546	18,720
その他	5,776	6,076
固定負債合計	1,389,983	2,116,793
負債合計	5,914,876	6,957,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,274,004	2,266,750
自己株式	620	3,866
株主資本合計	5,700,458	5,689,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,804	86,113
為替換算調整勘定	99,845	92,653
その他の包括利益累計額合計	49,040	6,539
少数株主持分	-	7,562
純資産合計	5,651,418	5,690,980
負債純資産合計	11,566,295	12,648,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	10,217,210	10,037,056
売上原価	8,518,568	8,511,307
売上総利益	1,698,642	1,525,748
販売費及び一般管理費	1,433,260	1,544,059
営業利益又は営業損失()	265,381	18,310
営業外収益		
受取利息	696	391
受取配当金	15,224	13,105
受取賃貸料	16,218	18,852
為替差益	53,466	-
その他	66,585	20,340
営業外収益合計	152,191	52,689
営業外費用		
支払利息	23,407	30,754
不動産賃貸原価	13,301	11,797
為替差損	-	2,394
その他	10,833	792
営業外費用合計	47,543	45,738
経常利益又は経常損失()	370,029	11,359
特別利益		
固定資産売却益	-	500
投資有価証券売却益	22,935	38,766
特別利益合計	22,935	39,266
特別損失		
固定資産売却損	-	1,510
固定資産除却損	187	709
訴訟和解金	55,823	-
訴訟損失引当金繰入額	183,000	-
関係会社整理損	5,169	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,831
特別損失合計	244,180	4,051
税金等調整前四半期純利益	148,784	23,854
法人税等	88,438	16,225
法人税等調整額	-	6,412
少数株主損益調整前四半期純利益	60,346	1,216
少数株主損失()	-	5,164
四半期純利益	60,346	6,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,346	1,216
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52,490	35,309
為替換算調整勘定	3,556	7,330
その他の包括利益合計	56,047	42,639
四半期包括利益	116,393	43,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,393	48,881
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,026

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社さくらノート及び株式会社日本特殊加工印刷は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成26年6月2日付で株式を取得した株式会社エルネットを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことに伴い、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。

(追加情報)

訴訟事件等について

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当第3四半期連結会計年度末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	316,106千円	297,515千円
のれんの償却額	- 千円	18,301千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

当社グループは、「情報・印刷事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,297,548	739,507	10,037,056	-	10,037,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	121,897	23,211	145,109	145,109	-
計	9,419,446	762,719	10,182,165	145,109	10,037,056
セグメント利益又は損失 ()	242,631	16,504	259,136	277,446	18,310

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 145,109千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 277,446千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、「情報・印刷事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社エルネットの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「メディア事業」を追加しております。これに伴い、従来の単一セグメントから「情報・印刷事業」、「メディア事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社エルネットの株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、株式会社エルネットを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は141,839千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エルネット

事業の内容 生活情報誌の発行、郵便物等の発送代行事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大を図るため

(3) 企業結合日

平成26年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月2日から平成26年7月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	600,000百万円
-------	----	------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17,112百万円
------------	-----------	-----------

取得原価	617,112百万円
------	------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

141,839百万円

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2.45円	0.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,346	6,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,346	6,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,648	24,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月8日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	向 山 典 佐	印
代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	菊 野 一 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年9月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年1月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。